資料1

消防技術戦略ビジョンを踏まえた取組状況について

令和８年１１月

総務省消防庁

消防技術戦略ビジョンを踏まえた取組の全体像

消防防災科学技術研究推進制度（競争的研究費）

●民間企業や研究機関などから研究開発の提案を広く募り、優れた提案を行った者に研究を委託

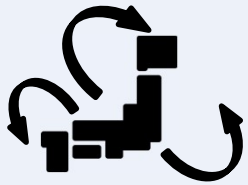
SBIR連結プログラム

●内閣府が推進する事業

●消防のニーズを踏まえた研究課題を募集

取組事例の情報発信

●消防本部における新技術の導入事例等をHP等で紹介



ガイドラインの発出等

●必要なガイドラインの策定等



研究開発 → **活用検証・運用方法の確立** → **水平展開**

リバースピッチイベント

●消防の現場ニーズを民間企業等に伝えるとともに、技術シーズの活用に係る意見交換ができるイベントの開催



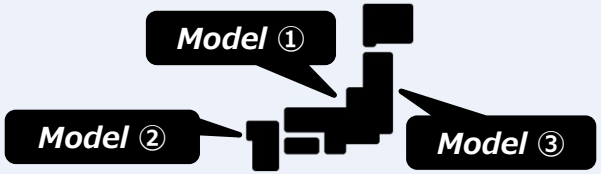
最新技術活用検証事業

●関係省庁と連携して、スタートアップ企業等が開発した最新技術について検証



新技術現場実装モデル事業

●消防分野では導入が進んでいない新技術等について、運用方法などを検討



リバースピッチイベント

○ AI関連企業と消防機関をマッチングし、消防庁及びGENIACの支援のもとで、消防分野におけるAI技術の活用を推進。

○ 令和9年4月頃に連携結果の報告会を開催し、全国の消防機関等に共有予定。

※GENIAC
経済産業省・NEDO（国立開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）が、日本国内の生成AIの継続的な開発力を高め、社会実装を加速するために立ち上げた事業





企業ブースでの意見交換

マッチング結果

以下のAI関連企業と消防機関等との間で、実証など今後の連携に向けた取組を開始。

	企業	消防本部
119 番通報の自動応答	株式会社 Quick	戸田市消防本部、西尾市消防本部、板野東部消防組合消防本部、ちば北西部消防指令センター（代表市：松戸市消防局）、津市、鈴鹿市及び亀山市消防通信指令事務協議会
119 番通報・＃7119 の自動応答	株式会社ゼネラル	山形市消防本部
現場指揮活動の判断支援	株式会社モリタ	前橋市消防局、四街道市消防本部、枚方寝屋川消防組合消防本部
	NEC ネッツエスアイ株式会社	平塚市消防本部、大阪市消防局
建物等の防火対策の支援	株式会社ビズテック	須賀川地方広域消防組合、堺市消防局、太田市消防本部、下関市消防局
	東北物産株式会社	戸田市消防本部

このほか、株式会社減災ソリューションズが提案した「災害情報の収集・集約・可視化・AI 分析による消防活動支援技術」については、消防庁と連携した検証を実施予定。

研究開発の推進

○　「消防技術戦略ビジョン」で定める5つの重点分野に関連する研究開発課題を募集・採択。

消防防災科学技術研究推進制度（競争的研究費）

消防技術戦略ビジョンの重点分野に関する技術（公募期間：令和8年4月15日～5月18日）

重点分野①AIの活用による高度な判断支援
重点分野②ロボット・ドローンの活用による活動可能範囲の拡大
重点分野③人間拡張技術の活用による個人の能力向上
重点分野④IoT技術の活用による連携体制の強化
重点分野⑤CBRNEテロや災害等への備えなど被害の軽減

災害等を踏まえた緊急的な課題解決のための研究開発（公募期間：令和8年2月6日～3月6日）

・地震災害対策に資する資機材等の開発・活用検証
・林野火災対策に資する資機材等の開発・活用検証
・地下閉鎖空間における救助活動に資する資機材等の開発・活用検証
・密集住宅市街地火災対策に資する資機材等の開発・活用検証
※主に重点分野②、⑤に関する技術

災害等を踏まえた緊急的な課題解決のための研究開発（公募期間：令和8年5月22日～8月20日）

・激甚化・頻発化する台風や集中豪雨等の災害への対処能力を向上させる資機材・車両の改良・開発
※主に重点分野⑤に関する技術

SBIR連結プログラム

（公募期間：NEDO令和8年3月16日～4月3日、JST3月23日～4月30日）

・地中の埋設物や要救助者の探索に資する次世代防災・救助支援技術の開発
※主に重点分野②に関する技術

・次世代消火技術の研究開発
※主に重点分野⑤に関する技術

重点分野① AIの活用による高度な判断支援

【消防防災科学技術研究推進制度】

#7119-119 リアルタイム情報連携プロトタイプと運用有効性検証

研究機関:日本電気株式会社

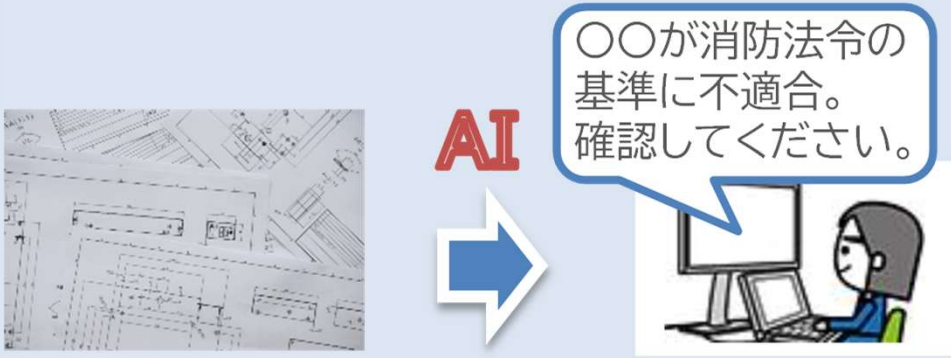


【概要】#7119で聞き取った相談内容や位置情報を119番通へ迅速に共有するシステムのプロトタイプを構築し、有効性を検証する。

【消防防災科学技術研究推進制度】

AI を活用した消防同意支援システムの研究開発

研究機関:株式会社KK Generation



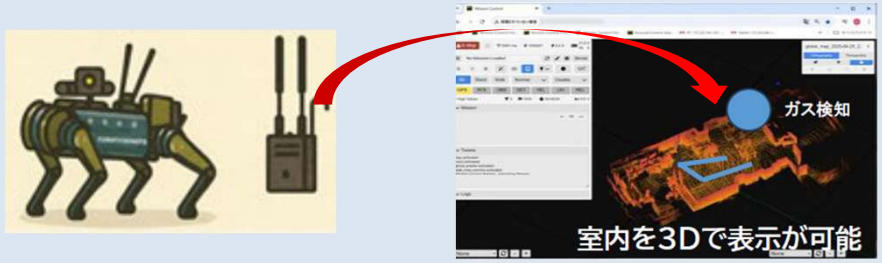
【概要】消防同意審査において、設計図面の内容や法令適合状況をAIが自動的に確認し、不備や修正が必要な箇所を提示するシステムを開発する。

重点分野② ロボット・ドローンの活用による活動可能範囲の拡大

【消防防災科学技術研究推進制度】

４足歩行ロボットを活用した情報収集活動の検証

研究機関：株式会社エス・ティ・ジャパン

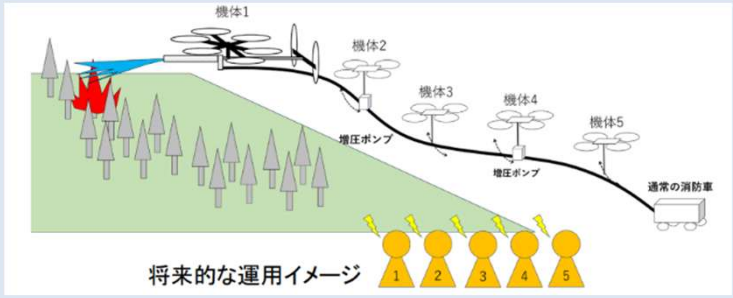


【概要】不整地など車輪型のロボットでは進入が困難な場所において、段差や障害物への適応性に優れた4足歩行ロボットに各種センサーやカメラを搭載し、情報収集活動での有効性を検証する。

【消防防災科学技術研究推進制度】

林野火災等における放水ドローン群の協調運用技術の研究開発

研究機関：横浜国立大学



【概要】放水ドローンを含む複数のドローンで放水ホースを吊り下げ、安全かつ効率的に連携運用し、連続放水を実現する技術を開発する。

【消防防災科学技術研究推進制度】

複数ロボットの連携による効率的な地下空間探索技術の開発

研究機関：株式会社 防災AI



【概要】電波が届きにくい地下空間において、ロボット同士が通信を中継することで、複数ロボットが連携して地下空間の状況を3D地図として可視化する技術を開発する。

【消防防災科学技術研究推進制度】

狭小空間における探索用小型ドローンの検証

研究機関：株式会社ERI Robotics



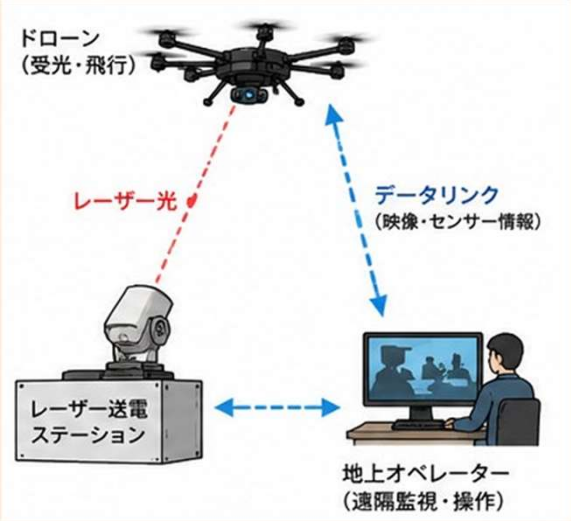
【概要】小型ドローンについて、狭小空間での救助活動における状況把握や要救助者捜索への活用可能性を検証する。

重点分野② ロボット・ドローンの活用による活動可能範囲の拡大

【SBIR連携プログラム】

光無線給電による連続飛行ドローンを活用した災害現場における捜索支援システムの開発

研究機関：株式会社SolaNika



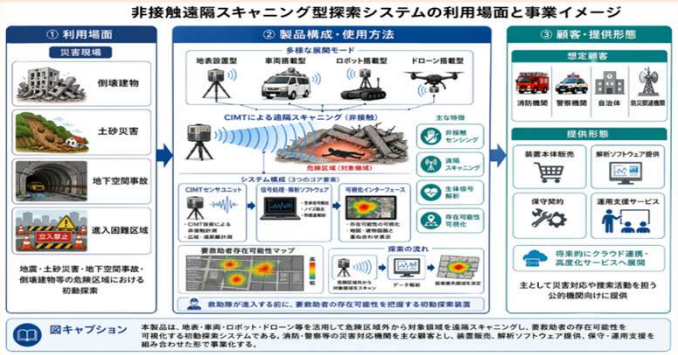
【概要】レーザー無線給電技術により、100m－150m先を飛行中のドローンへ給電を行い、ドローンの長時間連続飛行を達成し、屋外利用に係る安全性要件の整理を行う。

（https://sbir.nedo.go.jp/business-resultより抜粋して作成）

【SBIR連携プログラム】

地表・車両・ロボット・ドローン等を用いた要救助者の非接触遠隔探索技術の確立に向けた基礎検証

研究機関：島根大学



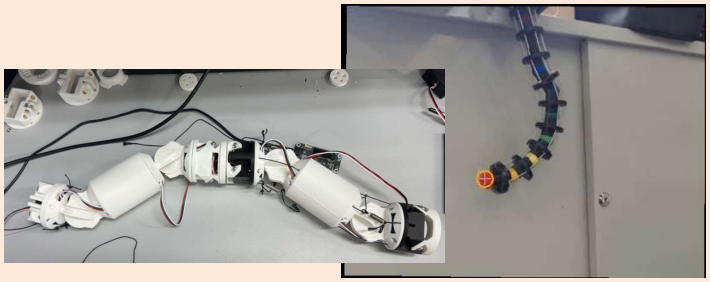
【概要】地下閉鎖空間や土砂災害現場などで、地表・車両・ロボット・ドローンなどから電流誘導型磁気トモグラフィー技術（CIMT）により生体由来信号を非接触・遠隔検出し、要救助者の存在可能性を可視化する基礎検証を行う。さらに、本成果のCIMT実装ノウハウを持つ企業への技術移転により防災・救助向け探索システムの製品化・事業化を目指す。

（https://www.jst.go.jp/pr/info/info1864/pdf/info1864.pdfより抜粋して作成）

【SBIR連携プログラム】

瓦礫・土砂中の生存者捜索のための放射熱探査ドローンと連携するヘビ型ロボットシステムの開発

研究機関：早稲田大学





【概要】IRセンサーを用いた放射熱解析技術と特殊通信技術を利用し、既存機器の適用が困難な瓦礫や土砂に埋もれた生存者を探索・特定する、ドローン・ロボット連携型探査システムを開発する。電波の届かない極限環境でも、空地連携による能動探査により迅速かつ非破壊的に人命探査を支援するロボットシステムを提供するスタートアップの設立を目指す。

（https://www.jst.go.jp/pr/info/info1864/pdf/info1864.pdfより抜粋して作成）

重点分野別
採択研究課題

③人間拡張技術の活用による個人の能力向上

【消防防災科学技術研究推進制度】

女性消防隊員を支援する安全・労務管理ウェアラブルシステムの開発

研究機関：株式会社東芝

【概要】
ウェアラブル端末を活用して女性特有の身体負荷や疲労の状況を客観的に把握し、安全管理や労務管理に活用できるシステムを開発する。



【消防防災科学技術研究推進制度】

VR緊急走行シミュレータを活用した訓練支援システムの開発

研究機関：兵庫県立大学



【概要】同大学で開発を進めてきたVR緊急走行シミュレータを発展させ、AIを活用したフィードバックなどの訓練を支援するシステムを開発する。

重点分野別
採択研究課題

④IoT技術の活用による連携体制の強化

【消防防災科学技術研究推進制度】

生成AI搭載スマートグラスを用いた救急活動の記録作業の省力化と共有システムの開発

研究機関：京都橘大学



【概要】生成AIを搭載したスマートグラスにより、指令センター、救急隊及び医療機関がリアルタイムに情報を共有するとともに、救急現場で聴取した情報を自動的にテキスト化し、記録作業を省力化するシステムを開発し、実用時の課題を明らかにする。

【SBIR連携プログラム】

火災現場における機動的高精度位置トラッキングシステム

研究機関：関西大学



【概要】自己組織化位置推定方式と自律分散型IR-UWB測距方式を用いて、火災現場で機動的に利用展開でき、かつ障害物が遍在する屋内現場で消防隊員位置を1秒周期、誤差 50cm 未満で推定し、遠隔指揮局において隊員位置の高精度トラッキングを可能とするシステムを開発する。さらに、本成果の大学発スタートアップへの技術移転を目指す。
（https://www.jst.go.jp/pr/info/info1864/pdf/info1864.pdfより抜粋して作成）

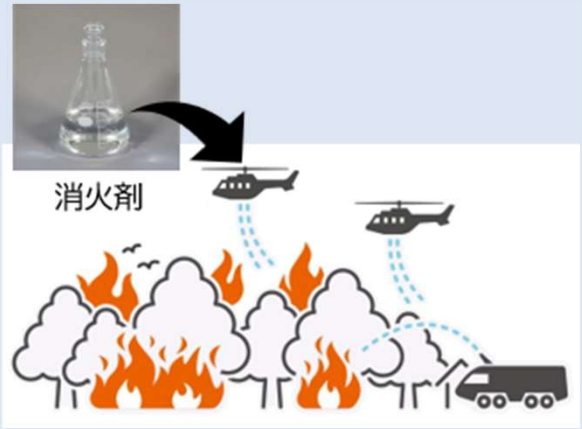
重点分野別
採択研究課題

⑤ CBRNEテロや災害等への備えなど被害の軽減

【消防防災科学技術研究推進制度】

林野火災用消火剤の消火・火災抑制効果向上の検討

研究機関：ヤマトプロテック株式会社



【概要】消火・火災抑制効果の高い林野火災用消火剤を研究開発する。

【消防防災科学技術研究推進制度】

救助活動における爆発物を活用した障害物除去技術の運用モデルの構築

研究機関：熊本大学

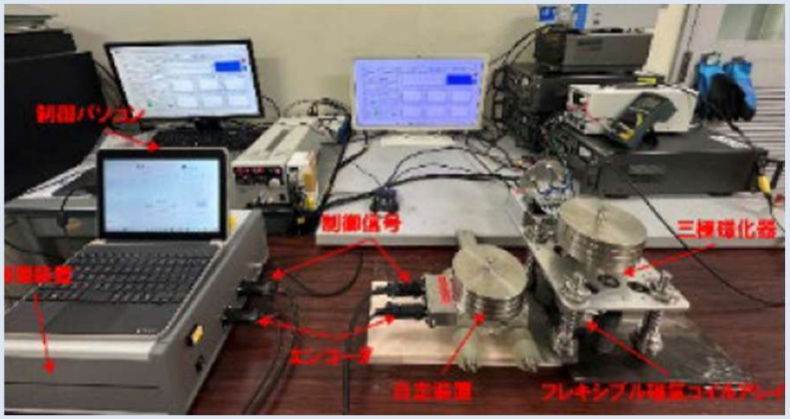
【概要】
消防機関と連携した実証及び訓練を通じて、救助活動における爆発物を活用した障害物除去技術の安全条件と活動手順を明確化し、現場で活用可能な運用モデルを構築する。



【消防防災科学技術研究推進制度】

溶接部の半自動き裂検査装置の開発

研究機関：横浜国立大学



【概要】溶接部におけるき裂検査の半自動化と検査結果のデジタル化を可能とする検査装置を開発する。

【消防防災科学技術研究推進制度】

水陸両用かつ重機機能を備えた不整地搬送車両の研究開発

研究機関：株式会社鳥取クリエイティブ研究所



【概要】市販農業機械を活用し、冠水地や泥濘地での走行、水上移動、資機材搬送及びクレーン作業を可能とする水陸両用不整地搬送車両を開発する。

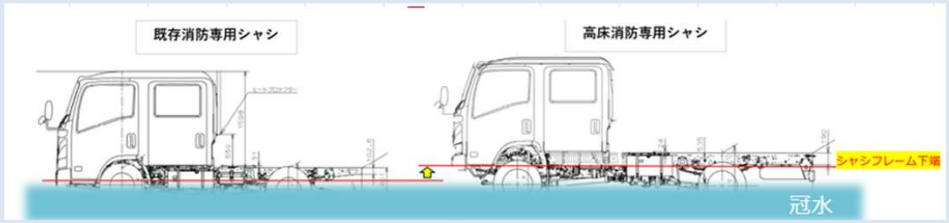
重点分野別
採択研究課題

⑤ CBRNEテロや災害等への備えなど被害の軽減

【消防防災科学技術研究推進制度】

冠水地走行に適した消防専用高床式車両の開発に向けた研究

研究機関：いすゞ自動車株式会社



【概要】従来の消防車両において、水深のある場合の走行性能を確認するとともに、シャシフレーム高違いでの走行性能も確認し、消防専用高床トラックの企画研究に繋げる。

【消防防災科学技術研究推進制度】

高床式可搬ポンプ付積載車の研究開発

研究機関：トーハツ株式会社

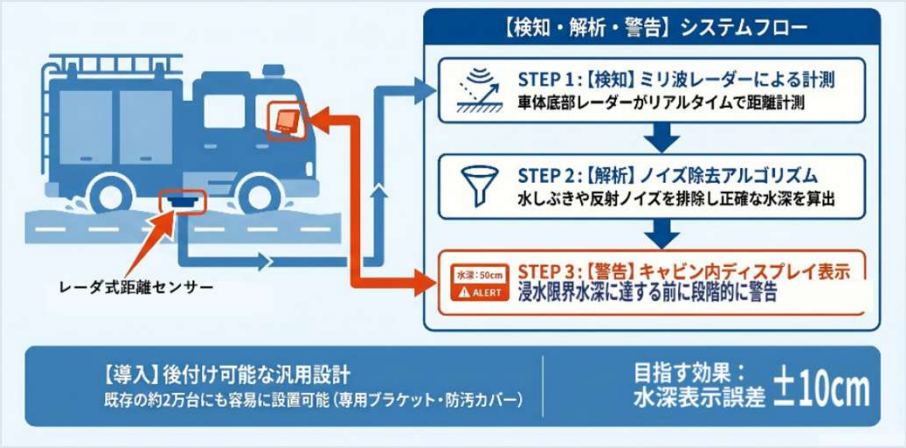


【概要】水深50cmまで進入可能な車両をベースとした可搬ポンプ付積載車を開発する。

【消防防災科学技術研究推進制度】

水深表示小型ディスプレイシステムの研究開発

研究機関：長野ポンプ株式会社



【概要】センサーにより水深をリアルタイムで表示し、限界水深に達するおそれがある場合に警告を発することで、消防車両の安全な現場活動を支援するシステムを開発する。

【消防防災科学技術研究推進制度】

冠水路での消防車水没を防ぐ水位警報システムの研究開発

研究機関：株式会社モリタ



【概要】水位センサーと警報装置により、消防車両への段階的な警告を行うことで、冠水道路への無理な進入を防止する水位警報システムを開発する。

⑤ CBRNEテロや災害等への備えなど被害の軽減

【SBIR連携プログラム】

狭隘道路に対応した不整地移動用車両

研究機関：株式会社ストリーモ



【概要】バランスアシスト技術とオフロード車両開発力を活用し、オフロードバイクと同等のスリムな全幅を維持しつつ、容易に操縦可能で、十分な積載性と高い悪路走破性を兼ね備えた「一人乗りの不整地移動用小型モビリティ」を開発し、災害現場での迅速な活動に貢献する。

（https://sbir.nedo.go.jp/business-resultより抜粋して作成）

【SBIR連携プログラム】

ＰＶ火災に対応する環境に優しい遮光型泡消火剤の開発

研究機関：株式会社Horse Sheep Monkey





【概要】太陽光パネル火災に対応する黒色泡消火剤「Bubble Shade」の開発を行う。泡による消火性能に加え、黒色泡の遮光性により、火災時にも発電を続ける太陽光パネルの発電抑制を目指す。

（https://sbir.nedo.go.jp/business-resultより抜粋して作成）

活用検証・運用方法の確立　1／4

○　令和8年1月に最新技術の活用検証会を初開催。



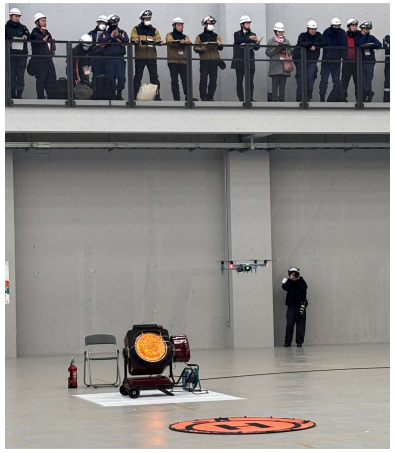
消防本部や関係機関が一堂に会し
検証を行っている様子

【実施日】 令和8年1月20日～21日

【会場】 福島ロボットテストフィールド（福島県南相馬市）

【参加機関】
消防本部：26消防本部から約90名
関係機関：約10機関（警察庁、防災科研等）から約30名
民間企業：約20社

【実施内容】
AIによるドローン映像解析技術の活用検証
ドローンを活用した夜間の情報収集技術に関する活用検証
救助現場におけるパワーアシストスーツの活用検証





ドローンやパワーアシストスーツを用いた救助活動の
検証





消防本部、関係機関による
活発な意見交換



企業等の最新展示を見ながらの
意見交換

活用検証・運用方法の確立　2／4

○　令和8年1月に実施した福島ロボットテストフィールドでの検証結果を踏まえ、3つの最新技術について、消防機関の現場や訓練において実地検証を実施中（令和9年3月まで）

(1)AIによるドローン映像解析技術

ドローン映像を AI で解析することで火災等の被害を特定し、地図上にプロットする 技術について、消防の指揮活動に活用することの有効性を検証

【検証を実施する消防機関】
- 筑西広域市町村圏事務組合消防本部（茨城県）
- 大阪市消防局（大阪府）
- 広島市消防局（広島県）

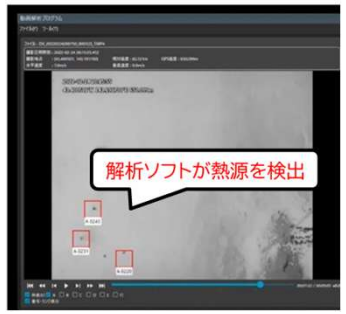


(2)ドローンを活用した夜間の情報収集技術

自動でドローンの飛行ルートを作成する技術について、ドローンの操縦が難しい夜間 における消防活動に活用することの有効性を検証

【検証を実施する消防機関】
- 旭川市消防本部（北海道）
- 大阪市消防局（大阪府）
- 堺市消防局（大阪府）





(3)消防現場におけるパワーアシストスーツ

消防隊員がパワーアシストスーツを着用して活動することの有効性や、資機材を用い た消防活動が支障なく行えるかを検証

【検証を実施する消防機関】

（電動式）
- 富士市消防本部（静岡県）
- 東備消防組合（岡山県）
- 春日・大野城・那珂川消防組合消防本部（福岡県）

（非電動式）
- 小山市消防本部（栃木県）
- 富士宮市消防本部（静岡県）
- 磐田市消防本部（静岡県）





活用検証・運用方法の確立　3／4

○ 令和8年10月に小型ドローンの活用検証会を実施。
○ 今後、消防本部に配備し、消防現場における実地検証を実施する予定。

【実施日】 令和8年10月15日～16日

【会場】 福島ロボットテストフィールド（福島県南相馬市）

【参加機関】
消防本部：8消防本部から16名
関係機関：7機関（警察庁、国土交通省等）から17名
民間企業：13社

【実施内容】
崩落現場や建物内部等における情報収集での活用が期待される小型ドローン



小型ドローンの検証



意見交換

検証を実施した小型ドローン

崩壊現場における情報取集活動で検証する小型ドローン

操縦者から200m以上離れた閉鎖空間において、狭隘空間へ進入し情報収集が可能



IBIS2
（Liberaware社）
大きさ：194×198.5×58mm

建物内部における情報取集活動で検証する小型ドローン

操縦者から50m以上離れた屋内において、安全に飛行し情報収集が可能



Small Doctor Edge
（ERI Robotics社）
大きさ：260×210×65mm

活用検証・運用方法の確立　4／4

○　令和7年2月に発生した岩手県大船渡市の林野火災及び令和8年4月に発生した岩手県大槌町の林野火災では、広範囲にわたる被害が発生するなど、大規模林野火災への対応が課題となったことから、林野火災に対応する新技術の活用に関する取組を重点的に実施。

消火剤

これまであまり活用されてこなかった林野火災用消火剤について、早期の消火・延焼抑制のため、
今冬以降の林野火災シーズンで積極的に活用予定





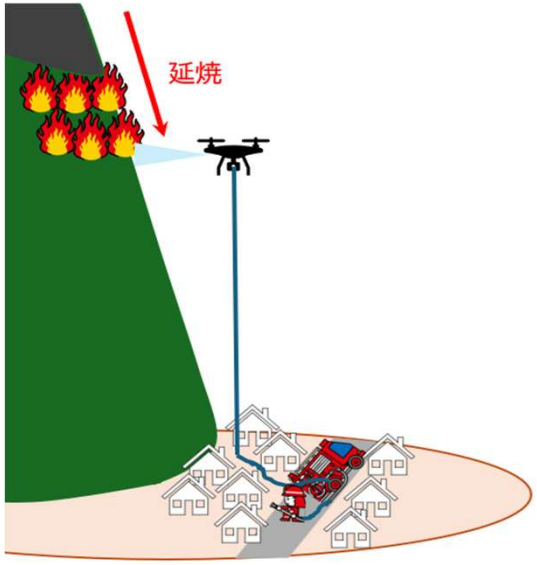
消火剤を活用した空中からの消火活動イメージ

※　令和8年6月に林野火災用消火剤の効果的な活用及び健康・環境に配慮した適切な取扱いに資するため、ガイドラインについての通知及び事務連絡を自治体と事業者向けに発出

※　令和8年6月に消火剤の特徴や用途、関係機関との情報共有等を示した林野火災時における消火剤の活用方法についての通知を自治体向けに発出

消火用ドローン

地上からの放水が届かない急斜面などに対し、より早い段階で延焼を食い止めるため、ドローンにより高所から放水。
今冬以降の林野火災シーズンで活用予定



消火用ドローンの活用イメージ

令和９年度 消防庁予算概算要求の概要

概算要求額

〇一般会計 293．4億円 ＋ 事項要求

（R8当初比 ＋163.4億円、125.7%増）（参考：R7補正 130.8億円）

うち『「強く豊かな日本」投資枠』138．1億円＋事項要求

〇復興特別会計 2.2億円

（対前年度比 ＋0.4億円、19.6%増）

＜主な重点取組事項＞

1．CBRNE災害への対応能力の強化　事項要求

〇 緊急消防援助隊におけるＣＢＲＮＥ災害への対応能力の強化＜投資枠＞

【新規】事項要求

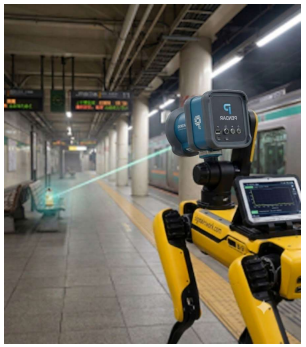
・ より迅速かつ安全な対応ができる態勢を構築するため、国が主導して新技術を活用した最新鋭資機材を配備し、高度な対応能力を有する部隊を配置。

（参考）最新鋭資機材の例

・ 隊員が接近困難な現場において迅速な初動（偵察・検知）を可能とする四足歩行ロボットや偵察・測定ドローン、これらを積載する高度偵察車

・ より多種類の剤の検知が可能な化学剤遠隔検知器や生物剤検知器

・ 最新デジタル技術による指揮・隊員管理能力の高度化が可能な高度情報集約車



【四足歩行ロボット】



【偵察ドローン】



【化学剤遠隔検知器】



【生物剤検知器】



【長距離化学剤遠隔検知装置を搭載した高度情報集約車】



【高度偵察車】

2. 林野火災等の大規模災害に備えた消防防災力の充実強化　64.6億円

○　大規模災害に備えた緊急消防援助隊の車両・資機材の整備＜投資枠＞
【拡充】63.6億円

＜大槌町林野火災等の大規模林野火災に備えた対応＞　うち39.4億円

・　高所や急傾斜地など接近が困難な火災現場で、
上空からの放水が可能な消火用放水ドローン等を新たに配備。

・　山間部での水利確保や長期化する活動を支えるため、
スーパーポンパー、大型水槽付き放水車、拠点機能形成車等を配備。

**＜大分市大規模火災、令和８年熊本地震、
令和８年８月千葉豪雨等の大規模災害に備えた対応＞**　うち24.2億円

・　狭隘路等にも進出し、大量送水や放水が可能な
小型大容量ポンプ車や、隊員が近づけない場所等での
消火活動のための無人走行放水ロボット等を配備。

・　倒壊家屋など隊員が進入困難な現場において、
迅速な偵察を可能とする偵察ドローンを配備（再掲）。

・　倒壊家屋や土砂災害現場等における救助活動で有効な
重機、高度土砂吸引車等を配備。

○　航空隊における消火剤の導入推進事業＜投資枠＞　【新規】1.0億円

・　消火剤を配備し、全国の消防防災航空隊への導入を推進。




【消火用放水ドローン】


【スーパーポンパー】


【大型水槽付き放水車】


【小型大容量ポンプ車】


【無人走行放水ロボット】


【偵察ドローン】


【重機】


【高度土砂吸引車】


【ヘリによる空中消火】

3. AI・ロボット・ドローン等の新技術の活用等による消防ＡＸ/ＤＸの推進　22.9億円＋事項要求

○　新技術現場実装モデル事業による消防ＡＸの推進＜投資枠＞　【拡充】7.5億円

＜消防指令システムや＃7119におけるＡＩ活用＞　うち4.9億円

・　ＡＩが119通報や＃7119の通話内容を分析し、指令員等の判断を支援するレコメンド機能の活用等についてモデル事業を実施。



【消防指令システムにおけるAI活用イメージ】

＜新技術の現場実装＞　うち2.6億円

・　消防分野では未だ導入が進んでいないＡＩ・ロボット・ドローン等の新技術について、消防本部での導入・運用を試行的に実施。



【新技術の例：デジタル技術を活用した隊員の安全管理】

○　競争的研究費の拡充＜投資枠＞　【拡充】3.0億円

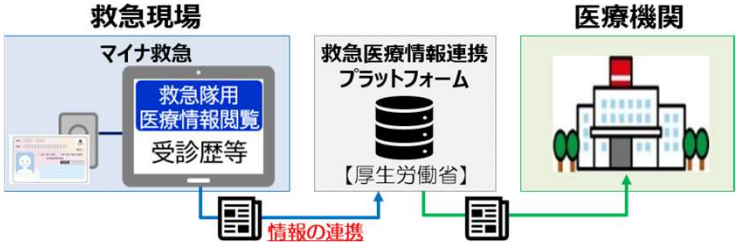
・　消防行政の課題解決に資するＡＩやロボティクスなどの新技術に関する研究開発や、災害等を踏まえた緊急的な課題解決に資する研究開発を推進。

【令和8年度の競争的研究費の採択例】

- 林野火災用消火剤の消火・火災抑制効果の向上に係る研究開発
- 地下閉鎖空間における救助活動に資する資機材等に係る研究開発

○　マイナ救急の機能拡充＜投資枠＞　【拡充】4.7億円

・　厚生労働省と連携し、マイナ救急で得られる受診歴などの情報を医療機関に連携させるための機能拡充等を図る。



【マイナ救急の機能拡充イメージ】

○　緊急消防援助隊におけるＣＢＲＮＥ災害への対応能力の強化＜投資枠＞（再掲）　【新規】事項要求

4. 消防団等の充実強化　34.0億円

○　救助用資機材等の整備に対する補助＜投資枠＞　【拡充】 4.0億円

・　大規模林野火災、令和８年熊本地震、令和８年８月千葉豪雨なども踏まえた救助用資機材や新技術を活用した資機材等の整備を促進。

○　救助用資機材等を搭載した消防車両の無償貸付＜投資枠＞　21.4億円

・　機動性の高い小型車両を中心に、消防団に対する無償貸付を実施。

○　消防団の力向上モデル事業　【拡充】 4.3億円

・　消防団の充実強化につながるモデル事業を推進。
特に女性や若者の入団促進、新技術の活用を図る取組を重点的に支援。


（排水ポンプ）


（水幕ホース）

【補助対象の例】


（小型動力ポンプ積載車(3.5t未満)）


（オフロードバイク）

【無償貸付の例】


（林野火災想定訓練）


（イベントでのブース出展）

【モデル事業の例】

5. 緊急消防援助隊・常備消防の充実強化　168.1億円＋事項要求

○　緊急消防援助隊設備整備費補助金　【拡充】68.9億円

・　「緊急消防援助隊基本計画」(R6～R10)に基づき部隊を増強するため、車両・資機材等の整備を促進。補助対象にドローンを追加。

○　消防防災施設整備費補助金　13.7億円

・　耐震性貯水槽や高機能消防指令センター等の消防防災施設の整備を促進。

○　ドローン活用人材育成事業　【拡充】 0.4億円

・　ドローン技術指導アドバイザーの夜間飛行の資格取得支援を拡充。


（救命ボート）


（ドローン）

【補助対象の例】


（耐震性貯水槽）


【ドローンの夜間飛行研修】

【補助対象の例】

6. 火災予防対策の推進　6.6億円

○　感震ブレーカーの購入・取付支援＜投資枠＞　0.3億円

・　著しく危険な密集市街地を有する自治体における感震ブレーカーの設置補助に対する支援を実施。



【感震ブレーカーの例】

7. 自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化　46.1億円＋事項要求

○　特定臨時避難施設（シェルター）の整備＜投資枠＞　25.8億円

・　沖縄県の先島５市町村のうち、竹富町・多良間村における特定臨時避難施設の整備を支援。

	竹富町	多良間村
整備場所	新築する（西表島）大原庁舎の地下	新築する移住定住促進住宅の地下
工期（予定）	R9～R11	R9～R11

【シェルター整備の概要】

8. 消防防災分野における女性や若者の活躍推進　8.2億円

○　女性消防吏員の更なる活躍推進　【拡充】　0.8億円

・　アドバイザー派遣事業やモデル事業を拡充し、更なる女性活躍の取組を推進。



（活躍する女性消防吏員の広報動画作成（徳島県））

【モデル事業の例】

9. 消防技術の海外展開・調査研究の推進　1.1億円

○　消防防災インフラシステムの海外展開＜投資枠＞　0.4億円

・　日本の消防技術の東南アジア諸国への普及を促進。

○　海外先進事例の調査研究事業　【新規】　0.2億円

・　海外での新技術の活用事例等の調査研究を新たに実施。



【消防防災関連企業における製品紹介
（国際消防防災フォーラム 令和8年1月 マレーシア）】